

第 2 期

喜 多 方 市 D X 推 進 実 施 計 画

令和6（2024）年度 ～ 令和8（2026）年度 実施状況

基本理念	基本方針		基本施策【時期】		取組の方向性		《ページ》
未来の喜多方へ 市民の誰もがデジタルの恩恵を受けることのできる社会を目指して つながる・ひろがるわくわくするDX	1	デジタルを活用した市民サービスの向上	(1)	行政手続きのオンライン化・デジタル化の推進 【中期】	①	各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化	1
					②	マイナンバーカードの普及促進と活用	1
			(2)	行政情報公開の拡充と情報発信の充実・強化 【短期】	①	データ利活用の推進	2
					②	情報発信の多様化、発信内容の充実・強化	2
	2	デジタル化による行政運営の効率化	(1)	業務の効率化とデジタル人材の育成・確保 【短期】	①	業務効率化の推進	3
					②	デジタル人材の確保・育成	3
					③	テレワークの推進	3
			(2)	情報システムの最適化と新しいデジタル技術の導入・活用 【短期】～ 【中期】	①	基幹系システムの標準化・共通化	4
					②	情報システムの機能強化・機器充実	4
					③	A I ・ R P A など新たなデジタル技術の導入・活用の促進	4
	3	デジタルの活用による地域社会づくり	(1)	安全・安心な暮らしをつくるデジタルの活用 【短期】～ 【中期】	①	災害情報連携システム運用の充実	5
					②	安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進	5
					③	健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進	6
			(2)	産業の振興や教育の充実に向けたデジタルの活用 【中期】～ 【長期】	①	地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進	7
					②	デジタル技術を活用した地域経済の循環や地域活性化の仕組みづくり	7
					③	学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進	8
		共通		デジタルデバйдへの対策 情報セキュリティ対策の強化			9

時期の目安
 【短期】 3 年以内 【中期】 5 年以内 【長期】 10 年程度

基本方針 1 デジタルを活用した市民サービスの向上

基本施策(1) 行政手続のオンライン化・デジタル化の推進【中期】

目標値	令和５年度（現状値）	(上段) 令和６年度目標値	(上段) 令和７年度目標値	(上段) 令和８年度目標値
		(下段) 令和６年度実績値	(下段) 令和７年度実績値	(下段) 令和８年度実績値
ノーコード電子申請ツールによるオンライン化手続数 (庁内含む)	48	113	120	130
		113		

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和５年度取組実績	令和６年度実施内容	令和７年度取組予定	令和８年度取組予定	担当課
① 各種申請・届出・証明等のオンライン化・デジタル化	・各種申請・届出・証明等のオンライン化、デジタル化を推進する。	1	コンビニ交付サービスの実施	・市民サービスの向上とマイナンバーカード（個人番号カード）の普及促進のため、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの住民票等の交付を行う。	・各証明書のコンビニでの発行件数実績 市民課6,212件 税務課 350件 合計6,562件	・各証明書のコンビニでの発行件数見込 市民課6,519件 税務課 443件 合計6,962件	・継続実施	・継続実施	市民課 税務課
		2	地方税電子申告等事務におけるeLTAXの活用	・地方税の申告、申請、納税などをeLTAX（地方税ポータルシステム）を活用して電子的に行うため、電子申告等に際し必要となる審査サービス及び地方税共通納税サービス等を活用する。令和５年度、対象税目を拡大する。	・以下の税目について、継続して実施した。 現行：個人市民税、法人市民税、固定資産税 ・以下の税目について、拡大。 ４月～個人市民税（普徴）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税 １０月～入湯税、たばこ税 申告・申請等 3,981件 共通納税 34,231件	・継続実施 個人市民税、法人市民税、固定資産税、個人市民税（普徴）、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、入湯税、たばこ税 申告・申請等 5,036件 共通納税 39,416件（令和6年度見込）	・継続実施	・継続実施	税務課
		3	やさしい窓口の検討	・ICTを活用し、来庁者が効率的で短時間に手続きを完結できるよう、市民にとってやさしい窓口のしくみづくりを検討する。 ・書かない窓口の導入に加え、AIを活用したチャットボットによる自動案内や、自動翻訳機能を有したアプリによる外国人対応、スマホによる申請・来庁予約の導入も検討する。	・書かない窓口については、住所・氏名などをあらかじめ印刷することができる機器の導入について検討を行った。	・書かない窓口については、住所・氏名などをあらかじめ印刷することができる機器を一定期間借用し、複数の窓口業務に利用できることを確認した。 ・LOGOフォームにより市営住宅等に係る申請等４種をオンライン化、デジタル化した。	・書かない窓口試行と検証 ・自動翻訳など導入検討	・書かない窓口拡大検討 ・自動翻訳など導入検討	情報政策課 （関係各所属）
	・公共施設等予約のオンライン化を推進する。	4	公共施設等利用予約サービスの実施	・公共施設等の利用予約について、スマホからの申請を受け付ける。（めぐらざ、ほっと☆きらり、コロナワクチン接種<R5終了>） ・予約可能な施設数等を拡大する。	・予約可能な施設数等を拡大するため、職員が簡単に予約フォームを作成できるシステムの導入について、検討を行った。	・予約フォームを職員自ら作成できる「LoGoフォーム」については、4月から試験運用、10月から正式運用し、イベント・コンテスト、アンケート回答を含め、以下の利用実績があった。 フォーム数 113 回答数 3,079	・施設予約を含めたオンライン手続を拡大する ・実施施設等拡大	・施設予約を含めたオンライン手続を拡大する ・実施施設等拡大	情報政策課 （関係各所属）
		5	AIオンデマンド交通システムの申込方法拡充	・利用者の利便性向上のため、専用アプリによりスマホからの予約受付を行う。 ・更なる利便性向上のため、受付方法の拡大（LINEアプリ）を検討する。	・専用アプリの提供事業者の説明会に参加するなど、申込方法拡充のための検討を行った。	・継続実施（専用アプリ） ・新たにLINEアプリを導入した。（10月1日）	・継続実施（専用アプリ、LINE）	・継続実施（専用アプリ、LINE）	地域振興課
	・公共等支払方法のキャッシュレス化を推進する。	6	公金支払いのキャッシュレス化	・コンビニ・スマホ収納：市税等及び各種料金の納付環境向上のため、収納代理業者へ公金収納業務を委託する。 ・窓口納付：キャッシュレス化を検討する。	・コンビニ・スマホ収納による市税等納付件数 ３月末現在 22,853件（税務課） ３月末現在 35,088件（水道課） ・窓口納付のキャッシュレス化や、オンラインなど窓口以外の手続き時のキャッシュレス化について検討を行った。	・継続実施（コンビニ・スマホ収納） ・コンビニ・スマホ収納による市税等納付件数 令和6年度見込 29,700件（税務課） 令和6年度実績24,555 年度末見込36,000件（水道課（下水道課）） ・窓口納付キャッシュレス化システムを検討し、説明会や実機によるデモを行った。	・継続実施（コンビニ・スマホ収納） ・窓口納付キャッシュレス化のシステム化検討 令和7年度実年度末見込36,500件（水道課（下水道課））	・継続実施（コンビニ・スマホ収納） ・窓口納付キャッシュレス化のシステム化検討	情報政策課 税務課 水道課（下水道課）
② マイナンバーカードの普及促進と活用	・国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「自治体DX推進計画」の基準に沿い、対象手続のオンライン化を推進する。	7	行政手続きのオンライン化	・スマホからの手続きが可能となるよう、マイナポータルに登録されている手続きのオンライン化を行う。 ・オンライン化手続き拡大の検討	・マイナポータル・びったりサービスを利用した手続きは、新たに選挙分野を追加して27手続きとなった。 ・オンライン申請数 （不在者投票2件、児童手当届出2件、転入予定連絡71件、転出局72件、転入予定連絡取消1件） ・水道課ホームページからの開閉栓等の電子申請を実施した。 申請件数848件	・マイナポータル・びったりサービスを利用した手続きは、新たに犬の登録事項変更届を追加して28手続きとしたい。 ・オンライン申請数 （不在者投票9件、児童手当届出2件、転入予定連絡137件、転出局142件、転入予定連絡取消1件） ・水道課ホームページからの上下水道開閉栓等の電子申請を実施した。 申請件数764件 年度末見込 1,000件	・継続実施（28手続き、開閉栓等） ・オンライン化手続き拡大検討 ・水道課ホームページからの上下水道開閉栓等の電子申請を実施する。 申請件数 年度末見込 1,200件	・継続実施（28手続き、開閉栓等） ・オンライン化手続き拡大検討	情報政策課 水道課（下水道課） （関係各所属）
	・マイナンバーカード利用に係る国の施策に対応するため、マイナンバーカードのPR、申請交付および活用を推進する。	8	マイナンバーカードの申請交付支援	・マイナンバーカードの交付申請を促進するため、市ホームページ等でPRするとともに、交付の時間外受付を行う。 ・国のマイナポイント事業のより交付を促すため、マイナポイント申請の支援を行う。	・マイナンバーカードの交付件数実績 累計申請件数 36,395件 累計交付件数 32,193件 ・マイナポイント申請支援については、9月30日をもって、申込み受付を終了した。	・継続実施（マイナンバーカードのPR） ・マイナンバーカードの交付件数見込 累計申請件数 41,486件 累計交付件数 36,422件	・継続実施（マイナンバーカードのPR）	・継続実施（マイナンバーカードのPR）	情報政策課 市民課
		9	【No.1の再掲】コンビニ交付サービスの実施	・市民サービスの向上とマイナンバーカード（個人番号カード）の普及促進のため、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの住民票等の交付を行う。	No.1を参照	No.1を参照	No.1を参照	No.1を参照	市民課 税務課
		10	らくらく窓口サービス	・マイナンバーカードを利用し、簡単なタッチ操作により、住民票等を交付申請ができる「らくらく窓口サービス」の運用を行う。	・らくらく窓口証明書交付サービスでの発行枚数実績 市民課449枚 税務課 8枚 合計457枚	・らくらく窓口証明書交付サービスでの発行枚数見込 市民課645枚 税務課 11枚 合計656枚	・継続実施	・継続実施	市民課 税務課

基本施策(2) 行政情報公開の拡充と情報発信の充実・強化【短期】

目標値	令和５年度（現状値）	(上段) 令和６年度目標値 (下段) 令和６年度実績値	(上段) 令和７年度目標値 (下段) 令和７年度実績値	(上段) 令和８年度目標値 (下段) 令和８年度実績値
オープンデータの公開件数	236	250	320 300	350
		306		

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和５年度取組実績	令和６年度実施内容	令和７年度取組予定	令和８年度取組予定	担当課
① データ利活用の推進	・オープンデータを充実・拡大させるとともに、民間の行政データ利活用を推進する。	11	オープンデータの活用	・市が持つ様々なデータを誰でも自由に活用できるよう、オープンデータ化を進め、毎年公開データを拡大する。	・公開データセット数は、会津型オープンデータ公開（名刺ひな形など63データ）により、236となった。	・公開データセット数は、会津型オープンデータ公開（名刺ひな形など71データ）により、306となった。	・公開データ拡大	・公開データ拡大	情報政策課（全所属）
② 情報発信の多様化、発信内容の充実・強化	・情報発信ツールの拡大や発信内容の充実・強化を図り、あらゆる世代にわかりやすい広報・PRを行う。	12	ホームページなどによる情報発信	・市民にタイムリーな情報を発信するため、ホームページやSNSを活用するとともに、ラジオ市政番組での情報発信を行う。 ・情報発信内容の充実を図るため、動画の積極的な活用などの検討を行う。	・ホームページやSNS、FMラジオ番組等での情報発信を行った。 【広報】 ホームページ：1,424件 Facebook：104件 FMラジオ：約800件 NHKデータ放送：12件 マチイロアプリ：24件 フクシマイーブックス：12件 ・公式YouTubeにより各所管課作成の動画配信を行った。（8件） ・新たに市公式LINEを開設し、情報配信を行った。（14件） 【ふるさと納税】 LINE：1件 Instagram：4件 Facebook：3件 X：7件 ・公立こども園10園に、保護者向け専用スマートフォンアプリを導入。活動や各種情報の連絡、各種アンケートの実施に活用している。	・ホームページやSNS、FMラジオ番組等での情報発信を行った。 【広報】 ホームページ：1,394件 Facebook：106件 FMラジオ：約800件 NHKデータ放送：12件 マチイロアプリ：24件 フクシマイーブックス：12件 ・YouTubeによる各所管課作成の動画配信：26件 ・LINEによる広報きたかたの配信：24件 【ふるさと納税】 LINE：7件 Instagram：17件 Facebook：17件 X：17件 【シティプロモーション】 LINE：7件 Instagram：7件 Facebook：7件 X：7件	・ホームページやSNS、FMラジオ番組等での情報発信を実施予定。 【広報】 ホームページ、Facebook、FMラジオ、NHKデータ放送、マチイロアプリ、フクシマイーブックス ・YouTubeによる各所管課作成の動画配信 ・LINEによる広報きたかたの配信 【ふるさと納税】 LINE、Instagram、Facebook、X 【シティプロモーション】 LINE、Instagram、Facebook、X	・継続実施、内容充実の検討	企画調整課 こども課
		13	議会FMラジオ中継	・市民に開かれた議会運営のため、インターネットやFMで議会を中継する。	・実績：106時間	・継続実施 ・実績：106時間	・継続実施	・継続実施	議会事務局

基本方針 2 デジタル化による行政運営の効率化

基本施策(1) 業務の効率化とデジタル人材の育成・確保【短期】

目標値	令和5年度（現状値）	（上段）令和6年度目標値	（上段）令和7年度目標値	（上段）令和8年度目標値
		（下段）令和6年度実績値	（下段）令和7年度実績値	（下段）令和8年度実績値
DXに関する職員研修の開催回数	6	6	7	8
		9		

目標値	令和5年度（現状値）	（上段）令和6年度目標値	（上段）令和7年度目標値	（上段）令和8年度目標値
		（下段）令和6年度実績値	（下段）令和7年度実績値	（下段）令和8年度実績値
オンライン会議、ペーパーレス会議の開催回数（審議会、協議会、本部会議等）	1200	1250	750 1300	800 1350
		719		

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和5年度実施内容	令和6年度実施内容	令和7年度予定	令和8年度予定	担当課
① 業務効率化の推進	・業務効率化アプリやタブレット等を導入・活用し、業務効率化、ペーパーレス化を推進する。	14	業務効率化アプリの導入・活用	・業務効率化のため、情報システム（アプリ）等を活用する。 【主な業務効率化システム（アプリ）等】 画像投稿システム、行政情報サービス（iJAMP）、地理情報システム（GIS）、水土里情報システム、預貯金電子化サービス、コリンズ・テクリス検索システム、電子化された農地基本台帳、積算システム、口座振込伝送システム、遺構実測システム、音声認識システム	・行政情報サービス（iJAMP）550ライセンスを継続利用し、国政及び他自治体の情報収集を行っている。 ・地域経済分析システム（RESAS）の活用により、人口動態等の情報収集・分析を行っている。 ・音声認識システムについては、議会事務局で利用していたものを25所属に拡大し、各種会議等で全庁的に利用している。 ・埋蔵文化財発掘においては、遺構実測システムを借入導入（延べ11ヶ月借用）し、座標など測量データを基にした作図、計算の自動化を図った。 （農山村振興課） ・水土里情報システムを継続利用し、農地、水路、農道など農村環境の保全や取組組織の支援が図られた。（多面的機能支払交付金：組織数115組織）（中山間直接支払交付金：69組織） ・標準積算システムを継続利用し、災害復旧工事等において、迅速な工事発注につなげた。 ・森林GISを活用することで、森林計画関係資料閲覧対応業務などの効率化が図られた。 ・森林内現地調査システムとして、スマート測量機器及び現地測量アプリを導入したことで、森林の現地調査や測量調査の効率化が図られた。	・音声認識システムについては、議会事務局で利用していたものを27所属に拡大し、各種会議等で全庁的に利用している。 ・埋蔵文化財発掘においては、遺構実測システムを借入導入（延べ8ヶ月借用）し、座標など測量データを基にした作図、計算の自動化を図った。 ・水土里情報システムを継続利用し、農地、水路、農道など農村環境の保全や取組組織の支援が図られた。（多面的機能支払交付金：組織数115組織）（中山間直接支払交付金：69組織） ・標準積算システムを継続利用し、災害復旧工事等において、迅速な工事発注につなげた。 ・森林GISを活用することで、森林計画関係資料閲覧対応業務などの効率化が図られた。 ・森林内現地調査システムとして、スマート測量機器及び現地測量アプリを導入したことで、森林の現地調査や測量調査の効率化が図られた。	・水土里情報システムを継続利用し、農地、水路、農道など農村環境の保全や取組組織の支援を行う。 ・標準積算システムを継続利用し、災害復旧工事等において、迅速な工事発注につなげる。 ・森林内現地調査システムとして、スマート測量機器及び現地測量アプリを活用し、森林の現地調査や測量調査の効率化を図る。 ・これまではスタンドアロンの森林GISを本庁のみで活用してきたが、令和7年度からは、福島県が導入、運用している「ふくしま森林クラウドシステム」を導入し、福島県とのデータ相互利用の促進を図り、最新の森林簿や森林計画図等を含む基本情報及び森林・林業行政情報を本庁だけでなく各支所の職員においても活用し業務の効率化を図る。	・継続実施	情報政策課（関係各所属）
		15	内部事務の情報システム化	・内部事務を効率的に運用するため、情報システムを活用する。グループウェアと電子文書管理については、令和6年度以降、システムを更新する。 【主な内部情報システム】 グループウェア、電子文書管理、財務会計、庶務事務	・グループウェアや電子文書管理システムの、更新時期や更新内容について検討を行った。	・グループウェアと電子文書管理システムを更新し、令和7年1月から運用している。 ・令和6年8月に本庁舎管理DX推進事業の運用を開始し、最終退庁届のDX化により、職員の負担軽減やペーパーレス化等を図った。 ・令和6年10月に市有財産管理等GISシステムを導入し、パソコン上での住宅地図や航空写真の閲覧が可能となり、アナログによる土地・建物の調査や現地確認の省略など業務の効率化を図った。	・令和6年度に整備した本庁舎管理システムに「閉庁日等入退庁システム」をカスタマイズし、引き続き、適正な本庁舎の管理に資する。 ・令和6年度に整備した市有財産管理等GISシステムに「一筆地データ」の活用や決算数値の基本となる「財産に関する調」のデータ化（属性情報を含む（令和7年度は750施設中150施設程度を予定））に着手する。	・継続実施	情報政策課（関係各所属）
		16	タブレット等活用による業務効率化、ペーパーレス化	・紙資料の削減及び業務効率化を図るため、会議等においてタブレットを活用する。 ・市民に開かれた議会運営の実現、ペーパーレス化、情報伝達の迅速化等を図るため、タブレットを活用する。 ・会議のための人の移動を削減するため、会議のオンライン化を推進する。	・タブレットを活用した会議は、企画調整課・情報政策課・財政課で実施され、回数は約20回だった。 ・企画調整課では、ペーパーレス庁議も試行した。（R6.1.26実施） ・オンラインを利用した会議は、約1,200回であった。	・タブレットを活用した会議は、のべ27回だった。 ・オンラインを利用した会議は、719回であった。	・タブレットを活用した会議は、のべ27回だった。 ・オンラインを利用した会議は、719回であった。 ・聴覚障がい者とのテレビ通話の実施は、13回であった。その他、聴覚障がいとの文字によるチャットのやりとりは、件数も多く実績把握は困難な状況。	・継続実施	情報政策課（全所属）
		17	予算ヒアリングのデジタル化	タブレット活用による予算ヒアリングにおけるペーパーレス化のため、デジタル化（導入時点ではヒアリング資料のデータ化）を検討する。	○9月補正予算総務部長ヒアリングから説明資料のデジタル化を実施した。 ○当初予算財政課長ヒアリングから予算要求書を含めた全資料のデジタル化を実施した。	・予算ヒアリングにおける予算要求書及び説明資料について、市長査定、総務部長ヒアリング、財政課長ヒアリングの各段階において完全デジタル化を実施した。 令和7年度当初予算編成 令和6年度補正予算編成（12回程度）	・継続実施	財政課	
		18	ビジネスチャットの活用	・職員間の情報共有と業務効率化のため、ビジネスチャットを活用する。	・3役及びPCを利用する全正職員、一部の会計年度任用職員で試用した。携帯でも利用できるため、災害時の連絡網にも活用した。 メッセージ数：約10,000件／月 携帯端末数：213台	・正式運用となり、全正職員、一部の会計年度任用職員（571アカウント）で利用している。災害時の連絡網にも活用している。 メッセージ数：約12,000件／月 携帯端末数：315台	・継続実施	情報政策課（全所属）	
② デジタル人材の確保・育成	・職員のDX推進に対する意識改革・行動変容を促すための研修等を継続して実施する。 ・デジタル技術等に精通した人材を確保・育成するため、県や金津大学等と連携、専門家の招へいなどにより庁内研修等を充実する。	19	職員研修の実施	・職員のDX推進に対する意識改革・行動変容を促し、デジタル技術等に精通した人材を確保・育成するため、外部講師を招聘しての研修、職員が講師となる研修を幅広く実施する。 ・職員が効率よく受講できるよう、eラーニング研修の活用を推進する。	職員向け研修実績 ・生成AI研修（9/26） ・LoGoチャット研修（2回）（10/4） ・情報セキュリティ研修（3回）（12/21）	職員向け研修実績 ・グループウェア及び電子文書管理システムの操作研修（4回）（11/12～11/14） ・文書管理改善に向けた研修（2回）（11/19） ・情報セキュリティ研修（3回）（12/24）	・継続実施	情報政策課	
③ テレワークの推進	・災害時の特殊な環境下でも必要な業務の継続や市民サービスの提供できる環境づくりを進めるため、テレワークを推進する。	20	リモート用PCの導入	・リモートワークを推進するため、市役所職員向けにリモートワーク用PCを貸与する。	・延べ39件の利用があった。	・延べ24件の利用があった。	・継続実施	・継続実施	情報政策課

基本方針２ デジタル化による行政運営の効率化

基本施策(2) 情報システムの最適化と新しいデジタル技術の導入・活用【短期】～【中期】

目標値	令和５年度（現状値）	(上段) 令和６年度目標値	(上段) 令和７年度目標値	(上段) 令和８年度目標値
		(下段) 令和６年度実績値	(下段) 令和７年度実績値	(下段) 令和８年度実績値
情報システム標準化・共通化の進捗度（国の標準化手順書の17の作業項目中完了数）	8/ 17	12 / 17	17/ 17	—
		11 / 17		

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和５年度取組実績	令和６年度実施内容	令和７年度取組予定	令和８年度取組予定	担当課
① 基幹系システムの標準化・共通化	・住民記録などの基幹系業務を令和７年度末までに国の標準システムへ移行する。	21	情報システムの標準化・共通化	・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に則り、国の標準仕様書に準拠した情報システム（標準準拠システム）を調達・導入するため、喜多方市情報システム標準化移行計画に従い、標準化・共通化作業を行う。 ・ガバメントクラウドの活用を検討する。	・標準仕様との比較分析業務は完了した。 ・RFI（情報提供依頼）を行い、結果分析及び移行計画の詳細化を行った。 ・ガバメントクラウドの活用について検討した。	・システム標準化・共通化専門部会を４回開催した。 ・RFP（提案依頼）方式により、移行作業業務委託事業者を選定し、移行作業を開始した。 ・情報システムガバメントクラウド移行計画を策定見込である。	・移行作業 ・標準準拠システム運用開始	・標準準拠システム継続運用	情報政策課（関係各所属）
	・情報システムの標準化・共通化に対応したシステム基盤の見直しを行い、機能の強化と機器を充実する。	22	基幹業務の情報システム化	・市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、基幹業務の情報システムを活用する。 ・喜多方市情報システム標準化移行計画に従い、標準化・共通化作業を行う。 ・標準準拠システムへの移行の際、ガバメントクラウドの活用を検討する。 【主な基幹業務システム】 （標準化対象20業務） 住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、こども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録 （それ以外の業務） 口座、納租、宛名、住基ネット、収納、滞納整理、申告支援、公営住宅、下水道、調整交付金、人事・給与	・現行基幹システムを運用し、引き続き市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。 ・情報システム標準化については、事業No.21に記載のとおり。	・現行基幹システムを運用し、引き続き市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。 ・来年度の標準化移行を踏まえ、職員に対し、標準準拠システムに関する情報共有を図っていく。	・現行基幹システムの継続使用 ・移行作業 ・標準準拠システム運用開始	・現行基幹システムの継続使用 ・移行作業 ・標準準拠システム運用開始	情報政策課（関係各所属）
② 情報システムの機能強化・機器充実	・新たなシステム導入やデジタル技術の進展に対応して、機器の導入・更新を行う。	23	グループウェア、電子文書管理システムの更新	・グループウェア、電子文書管理システムを令和６年度以降更新する。 ・システム更新検討に合わせ、財務会計、庶務事務との決裁基盤の統合等を検討する。	・次期システム運用の方向性、他のシステムでの代替の可能性、決裁基盤の統合等を検討し、システム選定の準備を進めることとした。	・グループウェアと電子文書管理システムを更新し、令和7年1月から運用している。	・継続実施	・継続実施	情報政策課 総務課
	・業務の効率化や省力化に資するＡＩ・ＲＰＡや仮想化技術など新たなデジタル技術の導入・活用を促進する。	24	AIオンデマンド交通システムの運用	・喜多方市地域公共交通会議に委託し、市民の日常生活に必要な公共交通の確保のため、予約型乗合交通を運行する。ＡＩオンデマンド交通システムの導入により、リアルタイムでの予約、利用者の需要に応じた利便性の高い効率的な運行を行う（東部エリア：熱塩加納、喜多方、塩川）。 ・東部エリアの事業効果等を検証し、西部エリア（山都、高郷）への拡大（令和６年度以降）を検討する。	・東部エリアの事業効果等を検証し、西部エリア（山都、高郷）へのサービスエリア拡大（令和６年度以降）の検討を行った。	・東部エリアの継続実施 ・西部エリアへＡＩオンデマンドバスを導入した。（10月1日） ・ＬＩＮＥでの予約システムを導入した。（市内全域）（10月1日）	・東部・西部エリアの継続実施	・東部・西部エリアの継続実施	地域振興課
③ ＡＩ・ＲＰＡなど新たなデジタル技術の導入・活用の促進		25	【No.3の再掲】やさしい窓口の検討	・ICTを活用し、来庁者が効率的で短時間に手続きを完結できるよう、市民にとってやさしい窓口のしくみづくりを検討する。 ・書かない窓口の導入に加え、ＡＩを活用したチャットボットによる自動案内や、自動翻訳機能を有したアプリによる外国人対応、スマホによる申請・来庁予約の導入も検討する。	No. 3を参照	No. 3を参照	No. 3を参照	No. 3を参照	情報政策課（関係各所属）
		26	最新のデジタルツールに関する情報収集と導入の検討	・業務の効率化・省力化を図るため、生成ＡＩの導入を検討するとともに、ＡＩなど最新の技術を使ったデジタルツールに関する情報を収集・研究する。					情報政策課（関係各所属）

基本方針3 デジタルの活用による地域社会づくり

基本施策(1) 安全・安心な暮らしをつくるデジタルの活用【短期】～【中期】

目標値	令和5年度（現状値）	（上段）令和6年度目標値	（上段）令和7年度目標値	（上段）令和8年度目標値
		（下段）令和6年度実績値	（下段）令和7年度実績値	（下段）令和8年度実績値
防犯カメラの設置 台数	172	175	175 180	175 185
		172		

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和5年度取組実績	令和6年度実施内容	令和7年度取組予定	令和8年度取組予定	担当課
① 災害情報連携システム運用の充実	・災害時や緊急時に、市民へ確実かつ的確に情報伝達ができるよう災害情報連携システムの運用を充実する。	27	緊急情報伝達体制の確立	・災害発生時の円滑で速やかな情報伝達体制を確立するため、防災行政無線や福島県総合情報通信ネットワークの維持管理、運用を行う。	・災害情報連携システムによる防災ラジオ、屋外拡声設備、メール配信システム「あいべあ」、市ホームページ、FMきたかた、緊急速報メールに加え、LINEによる情報発信を追加した。	・災害に関する注意喚起や避難情報等の発信を防災ラジオ、屋外拡声設備、LINE、メール配信システム「あいべあ」、市ホームページ、FMきたかたの多様な情報伝達手段で行った。	・継続実施	・継続実施	危機管理課
		28	防犯カメラの導入	・防犯意識の高揚と地域に根差した防犯活動の実施を図るとともに、観光施設等の適正管理のため、防犯カメラを設置する。	・新たに高郷総合支所管内の8箇所に8台、また、各小中学校、各市立こども園にカメラを設置し、計172台となった。	・計172台を運用中。	・継続実施	・継続実施	関係各所属
② 安全・安心な地域づくりのためのデジタル活用の推進	・安全・安心な地域をつくるため、防犯カメラやセキュリティシステムの導入促進など防災や防犯へのデジタル活用を推進する。	29	web版ハザードマップによる情報発信	・地震や豪雨などによる自然災害の防災減災のため、web版ハザードマップによる情報発信を行う。	・令和5年3月に作成した防災マップのWeb版を市ホームページに掲載した。	・令和6年度においても土砂災害警戒情報等の更新を行った。	・継続実施	・継続実施	危機管理課
		30	要援護者台帳システム(救急キット)整備	・救急や災害時に必要な情報を収集できる体制を整備するため、要援護者宅に救急キットを配置し、要援護者台帳システムへの登録を推進する。	・要援護者台帳システムへの登録を継続して推進した。 ＜実績＞ 登録者数 2,787人	・継続実施 ・要援護者台帳システム登録推進 ＜実績＞ R7.1.10現在 登録者数 2,659人 ＜見込み＞ R7.3月末見込み 登録者数 2,650人	・継続実施 ・要援護者台帳システム登録推進	・継続実施 ・要援護者台帳システム登録推進	高齢福祉課
		31	緊急通報システムの活用	・ひとり暮らし高齢者および重度身体障がい者に対し、急病や事故等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報システム(緊急通報用電話機、携帯用無線送信機および専用通話機、人感センサー機器、火災報知器)を貸与する。	・緊急通報システムの貸与を、継続して実施した。 ＜実績＞ システム利用者数 298人	・継続実施 ＜実績＞ R7.1.10現在 利用者数 312人 ＜見込み＞ R7.3月末見込み 利用者数 309人	・継続実施	・継続実施	高齢福祉課
		32	画像投稿システムの運用	・道路、街路灯の不具合について、早期修繕につなげるため、いつでもだれでも、画像、位置情報、コメントを投稿できるシステムを活用する。 ・利用範囲の拡大を検討する。	・画像投稿システムを、「道路」「街路灯」の不具合の投稿に、継続して運用した。 令和5年度投稿数 道路 269件 街路灯 342件 ・継続して拡大を検討している。	・画像投稿システムを、「道路」「街路灯」の不具合の投稿に、継続して運用した。 令和6年度投稿数(1月15日現在) 道路 131件 街路灯 223件 ・継続して拡大を検討している。	・継続実施 ・利用範囲拡大検討	・継続実施 ・利用範囲拡大検討	情報政策課 建設課
		33	除雪機械運行管理システムの運用	・除雪車両の稼働状況をリアルタイムで確認し、問い合わせへの迅速な対応や除雪作業の効率化を図る。	・除雪機械運行管理システムを、継続して運用した。	・除雪機械運行管理システムを、継続して運用した。	・継続実施	・継続実施	建設課
	・鳥獣害対策の強化のため、センサーやカメラ設置などデジタル技術の活用を推進する。	34	オリワナ通信システムを活用した有害鳥獣被害防止	・有害鳥獣による人的被害防止、及び農林産物等の被害軽減を図るため、オリワナ通信システムを活用する。	・オリワナ通信システム13機を稼働させ、79回の作動を確認し、ワナ見回り業務の効率化を図った。	・オリワナ通信システム9機を稼働させ、延べ53回の作動によって、ワナ作動確認のための見回り業務の効率化が図られた。	・継続実施 ・前年度の取組を基にオリワナ通信システム配備数の増加を検討。	・継続実施 ・前年度の取組を基にオリワナ通信システム配備数の増加を検討。	市民生活課
		35	じゃう獣マップを活用した有害鳥獣被害防止	ツキノワグマ・ニホンザルの目撃・痕跡情報をマップ上で公開することで、野生鳥獣との遭遇防止対策や農業被害対策等に活用する。	【新規】 クマ・サルについての出没情報(獣マップ)をインターネット上に公開し、市ホームページからも辿れるように設定した。	・市内でのクマ、サル出没についての情報をインターネット上に公開し、市ホームページからも辿れるようにし、市民等への注意喚起に活用した。	・継続実施	・継続実施	市民生活課

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和５年度取組実績	令和６年度実施内容	令和７年度取組予定	令和８年度取組予定	担当課
③ 健康・医療・福祉分野におけるデジタル活用の推進	・市民の健康増進につながるアプリの普及促進や医療体制整備のためのオンライン診療、高齢者の見守りシステム導入など、医療・福祉分野でのデジタル技術の活用を推進する。	36	親子みんな健康アプリ（電子親子手帳・予防接種スケジュールサービス）による育児支援	・安心して楽しく子育てができる環境づくりを図るため、子育て記録や予防接種の管理を手助けするスマホを使った便利なサービスにより育児を支援する。	・乳幼児期の予防接種スケジュール管理や子どもの成長記録管理機能、市から母子保健事業や予防接種等に関する情報を配信した。妊娠届出時や新生児訪問、乳幼児健診を通じて周知し、登録の勧奨を行った。	・乳幼児期の予防接種スケジュール管理や子どもの成長記録管理機能、市から母子保健事業や予防接種等に関する情報を配信している。妊娠届出時や新生児訪問、乳幼児健診を通じて周知し、登録の勧奨を行っている。	・継続実施	・継続実施	保健課
		37	家庭医による地域医療の推進	・地域医療を推進するため、地域家庭医療センターにおいて、タブレット端末を活用する。	・タブレット端末を導入し、医療事務及び患者との確認行為において感染症による院内感染を防止するために利用した。	・タブレット端末により、医療事務及び患者との確認行為において感染症による院内感染を防止するために利用した。	・継続実施	・継続実施	保健課
		38	オンライン診療支援事業	・中山間地域の医療を確保するため、山都・高郷地区においてオンライン診療を試行的に実施する。	・８月～１１月の期間、２医療機関でオンライン診療の試行実施を行った。	・オンライン用タブレットを購入し、オンライン診療及びオンライン服薬指導が実施できる体制を整備した。今後は、オンライン診療を進める医療機関の募集を行い、運用開始を図る。	・継続実施	・継続実施	保健課
		39	子どもの発育発達を促進するための屋内子ども遊び場ーめぐぶらざー活用方法の検討	・「めぐぶらざ」にある遊具を使用することにより、子どもたちの体組成がどれだけ変化するのかを調査する。体組成測定は、全３回を予定している。子どもたちが自らの意思で遊具を使い、自然と身体が発達に貢献できるような環境を整える。	会津DX日新館調査研究テーマ「子どもの運動不足解消と運動能力及び体力の向上」として、めぐぶらざを活用した運動プログラムを作成するとともに、運動プログラム作成前のアンケート調査・分析及び実施前後の調査・分析を行った。 １「めぐぶらざ」利用に関するアンケート調査 実施期間：８月２８日～９月１１日 対象者：市内小学校の全児童 ２運動プログラムの作成及び効果検証 ・運動プログラム前後での新体力テストの変容 ・運動プログラム内での動作変容 ・運動プログラム実施前後の体組成測定 ・運動プログラム実施時及び平常時の活動量測定 実施時期：１１月１８日～１２月１６日 対象者：めぐぶらざ利用者１０人（公募）	・子どもが参加しやすいよう、プログラムを指定せず、遊びの中における自由な動きで効果検証を行った。 ・事業の周知 ９月１７日～１２月１４日 めぐぶらざ利用者にチラシ及びステップアップシート配付 ３３６人 ・体組成測定実施 １回目１０月５日（土）測定４６人、登録２３人 ２回目１１月１６日（土）測定４７人、登録１４人 ３回目１２月１４日（土）測定４５人、登録１０人 体組成測定合計 測定１３８人、登録４７人 ※体組成測定は希望者全員実施。 このうち小学生の測定結果を分析用データに登録。（現在分析中）	・調査研究事業の結果を踏まえ検討	・調査研究事業の結果を踏まえ検討	こども課
		40	集団健（検）診でのタブレット及びＩＣカードの活用	各種健（検）診におけるデジタル化の推進		・タブレットを活用して問診を実施した。 ・検査項目ごとに当日の結果や状況をＩＣカードに取り込んだ。	・継続実施	・継続実施	保健課
	・オンラインによる医療機関、介護事業者等との情報連携を推進する。	41	福島県総合医療情報システムの推進	・福島県内の病院、診療所、歯科診療所、薬局等の検索ができるよう、ホームページから福島県内にある医療機関の情報を提供する。	・福島県が運営するWebサイト「ふくしま医療情報ネット」に掲載の医療機関を最新情報に更新し情報提供した。このサイトは令和６年３月末をもって閉鎖となり、４月からは全国の医療機関を検索できるサイトが稼働される。	・令和６年４月からWEB検索「医療情報ネット」が開始され、全国の医療機関の検索や休日当番医、休日夜間急患など休日夜間対応医療機関についても検索が可能となった。	・継続実施	・継続実施	保健課
		42	在宅医療・介護連携の推進	・医療・介護資源把握業務の効率化を図ると共に、市民や関係機関への情報提供を行うため、医療・介護資源情報提供システムに情報を掲載する。	・掲載事業所数 医療機関 １８機関、 歯科医院１７機関、 薬局１８機関、 介護関連事業所１１４機関、 地域資源６２件等	・掲載事業所数 医療機関 １８機関、 歯科医院１５機関、 薬局１６機関、 介護関連事業所１１９機関、 地域資源６２件等	・継続実施	・継続実施	社会福祉課

基本施策(2) 産業の振興や教育の充実に向けたデジタルの活用【中期】～【長期】

目標値	令和５年度（現状値）	(上段) 令和６年度目標値	(上段) 令和７年度目標値	(上段) 令和８年度目標値
		(下段) 令和６年度実績値	(下段) 令和７年度実績値	(下段) 令和８年度実績値
公衆無線ＬＡＮ整備施設数	20	25	15 30	20 35
		12		

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和５年度取組実績	令和６年度実施内容	令和７年度取組予定	令和８年度取組予定	担当課
① 地域産業の振興に向けた企業のデジタル化の推進	・商工団体等と連携して、無線ＬＡＮ導入やキャッシュレス化など市内企業のデジタル化の取組を推進する。	43	公衆無線ＬＡＮの整備	・アフターコロナにおける観光客の利便性向上と受入環境の整備を促進するとともに、災害時の避難所機能向上のため、市役所総合支所等に公衆無線ＬＡＮを整備（19カ所整備済）する。 ・令和６年度以降、公衆無線ＬＡＮの再整備を行う。	・令和５年度に、新たに喜多方プラザ（中央公民館）に公衆無線LANを整備した。 ・現行の光ステーションサービスの終了を見据えて、再整備の検討を行った。	・令和7年2月1日より、市内の公共施設や観光施設などで、インターネットに接続できる公衆無線LANサービスを「Kitakata_Free-Wi-Fi」として提供する。	・継続実施	・継続実施	情報政策課 関係各所属
		44	キャッシュレス化の推進	・市内企業のデジタル化の取組を推進するため、地域におけるキャッシュレス決済や、デジタルポイントを使った事業を支援する。	・市内の商工団体と意見交換を行い、連携して推進していくことを確認した。	・市内各課や商工団体との意見交換を進めた。	・キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、市内中小事業者におけるデジタル化を推進する。 実施期間 ５～７月 ポイント還元率 30%	・支援策の検討	情報政策課 商工課 （関係各所属）
	・経営の効率化、担い手の確保などのため、スマート農業の推進をはじめ、ロボット、ＡＩ、ＩｏＴ等の技術を活用する事業活動を推進する。	45	きたかたの“農”を支える担い手支援	・地域におけるスマート農業を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の整備を支援する事業において、スマート農業機械を含む農業用機械等の導入を支援する。	・本事業において、スマート農業機械の導入はなかったが、地域の担い手を中心に農業用ドローンや自動操舵システム搭載の農業機械などの導入が進んでいる。	・本事業において、スマート農業機械の導入はなかったが、地域の担い手を中心に農業用ドローンや自動操舵システム搭載の農業機械などの導入が進んでいる。	・継続実施	・継続実施	農業振興課
	・デジタル化を切り口とした、交流人口の拡大や関係人口の創出のため、企業のサテライトオフィスや豊富な観光資源を生かしたワーケーションを推進する。	46	サテライトオフィスの運営	・新しい働き方の提案、地域企業等との協働による課題の解決を図るため、サテライトオフィスを整備し、企業誘致や、新規進出企業への支援を行う。	・企業誘致活動（R4:1社、R5:1社） ・市内での実証事業の実施 ・市内事業所との企業マッチング	・企業誘致活動 ・入居企業及び市内事業所との意見交換 ・入居企業数（3社）	・継続実施	・継続実施	地域振興課
		47	ワーケーションの推進	・新しい働き方を通じた交流人口を拡大させるため、小田付地区の倉庫を改修して整備したワークスペースを活用する。宿泊施設にもワークスペースを設置し、宿泊とセットとしたプランを設ける。 ・喜多方ならではの（酒蔵などでの）ワーケーションを検討する。	・喜多方ワーケーション推進協議会に対する支援をとおして、3企業6名を受け入れた。 ・市内宿泊施設に対するプランの創設や、市外企業に対する利用の呼びかけなどを行った。	・東京都港区のワーケーション事業に参加するなど、市外企業等に対しPRを行った。	・支援策や取組内容の検討	・支援策や取組内容の検討	観光交流課
② デジタル技術を活用した地域経済の循環や地域活性化の仕組みづくり	・地域内の経済循環に資する自治体マイナポイントや地域ポイント等への取組を推進する。	48	デジタル技術を活用した経済循環に資する取組の実施	・地域内の経済循環を促進するため、デジタル技術を活用した取組みの実施に向け、検討する。 ・利用範囲の拡大を検討する。	・市内の商工団体と意見交換を行い、市内事業者の意向を聴取した。 ・市内ものづくり事業者が行うDX推進の取組への支援策の検討を行った。	・実施済（商工課） ※ものづくり企業等DX推進補助金（令和6年度新規） 生産性の向上等を目的としてDXを推進するために要する経費の支援 対象経費：機器等購入費、ソフトウェア購入費、委託外注費、使用料 助成内容：対象経費の1/2以内 1事業者あたり最大30万円	・継続実施	・継続実施	商工課 情報政策課 （関係各所属）
	・観光誘客を促進し地域を活性化するため、SNS、AR、VR等による情報発信やデジタル技術を活用した観光案内、受入体制の整備など、観光分野のデジタル化を推進する。	49	VR技術を活用した誘客	・旧甲斐家蔵住宅への誘客のため、改修前、改修中の画像を撮影し、古写真や改修後と合わせ、改修によって蔵住宅が変化していく様子がわかるコンテンツを作成する。 ・蔵住宅の図面等と合わせホームページに掲載する。ホームページでは、外国語による説明も行う。	・改修前の旧甲斐家蔵住宅をVR撮影した。	・令和5年度撮影したVR動画を市ホームページ上で公開した。	・継続実施 ・改修中のVR撮影を行い、ホームページ上で公開する。	・継続実施	観光交流課

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和５年度取組実績	令和６年度実施内容	令和７年度取組予定	令和８年度取組予定	担当課
③ 学校教育や生涯学習など教育分野におけるデジタル活用の推進	・児童生徒の情報等を一元管理することで、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導や、教員の校務負担軽減等を図るため、学校のデジタル化を推進する。	50	校務用パソコン・ハードディスク(NAS)リースによる再整備	・校務用パソコン及びプリンタ等の機器について、安定的に使用していくため、リースにより計画的に更新を行う。	・校務用パソコンについては、３グループ、プリンタについては２グループを計画的に更新し、教職員が安定的な事務作業をするため継続して実施している。 R5年度台数計 468台	・校務用パソコンについては、３グループ、プリンタについては２グループを計画的に更新し、教職員が安定的な事務作業をするため継続して実施している。 R6年度台数計 478台	・継続実施	・継続実施	学校教育課
		51	校務支援システムの導入及び運営	・学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大していることから、校務支援システムを導入することにより教員の事務作業にかかる時間を削減し、学校教育の充実を図る。	・R5より校務支援システムの導入を開始し、データ管理や帳票作成の効率化により、事務作業にかかる時間短縮につながっているため、継続して実施している。 R5年度利用数 24校	・R5より校務支援システムの導入を開始し、データ管理や帳票作成の効率化により、事務作業にかかる時間短縮につながっているため、継続して実施している。 R6年度利用数 24校	・継続実施	・継続実施	学校教育課
		52	小中学校ICT教育推進(指導者用タブレット整備)	・ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、市内小中学校へ指導者用タブレット端末を配置する。	・令和2年度より順次実施された新学習指導要領にあわせ、指導者用タブレット端末を配置し、学力向上対策を推進するため継続して実施している。 R5年度台数計 197台	・令和2年度より順次実施された新学習指導要領にあわせ、指導者用タブレット端末を配置し、学力向上対策を推進するため継続して実施している。 R6年度台数計 197台	・継続実施	・継続実施	学校教育課
		53	小中学校ICT教育推進(児童・生徒用タブレット整備)	・ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、児童・生徒１人１台の端末及びモバイルルーターを整備する。	・すべての児童生徒の学びの保障ができる環境を整備するため、タブレット端末及びモバイルルーターを整備し、学力向上対策を推進するため継続して実施している。 R5年度台数計 3,300台	・すべての児童生徒の学びの保障ができる環境を整備するため、タブレット端末及びモバイルルーターを整備し、学力向上対策を推進するため継続して実施している。 R6年度台数計 3,300台	・継続実施	・継続実施	学校教育課
	・デジタル図書の導入やeスポーツの普及など、生涯学習やスポーツ分野でデジタル活用を推進する。	54	オンラインを活用したイベントの実施	・一人ひとりのライフステージに応じた健康関連知識の習得と日常的に実践できる運動の推進を図るため、eスポーツの体験交流や、オンラインスポーツイベントの喜多方大会を開催する。	・シニア向けeスポーツ体験交流会を開催した。(R5.9.8熱塩加納公民館、10.11岩月公民館・関柴公民館、11.30慶徳公民館・熊倉公民館) ・市民eスポーツ交流大会を開催した。(R6.2.4プラザ)	・シニア向けeスポーツ体験交流会を開催した。(R6.9.12熱塩加納公民館、9.13岩月公民館) ・市民eスポーツ交流大会を開催した。(R6.10.14プラザ) ・上記のほか、喜多方レトロ横丁、六斎市、社協まつり、産業フェアやアイデミきたかたなどでeスポーツ体験イベントを実施した。	・継続実施	・継続実施	生涯学習課
		55	デジタル図書の導入	・ひとつくり交流拠点複合施設に整備する新しい図書館に、利用者サービスの一環として、デジタル図書の導入を検討する。	・デジタル図書の導入を含めたICT技術の活用について検討した。	・デジタル図書の導入を含めたICT技術の活用について、関係機関と内容の検討を行った。	・検討	・検討	中央公民館
	・文化財や歴史資料などの展示やアーカイブ化、文化芸術情報の発信を効果的に発信するためにデジタル技術を活用する。	56	デジタル技術を活用した郷土民俗資料の展示	・ひとつくり交流拠点複合施設に整備予定の展示コーナーにおいてデジタル技術を活用した展示を検討する。	・展示内容の検討を実施した。	・展示内容の検討を実施した。	・展示内容検討の実施。	・検討	文化課

取組の方向性		事業No.	事業名	事業内容	令和５年度取組実績	令和６年度実施内容	令和７年度取組予定	令和８年度取組予定	担当課
デジタルデバイトへの対策	・SDGsの理念とともに、誰もが理解しやすく簡単に使うことができ、デジタル化に取り組む。	57	携帯電話サービスの高度化	・情報通信基盤の充実を図り、地域情報化を推進するため、5G等の高度化について各携帯電話事業者へ働きかけを行う。	・市が整備した携帯電話用鉄塔施設について、現在3G、4Gから5Gへの移行作業が行われているが、市から県への許可取得手続きを、迅速に行っている。 令和５年度は、12施設中６施設において手続きを完了した。 ○既実施 揚津 ○令和５年度実施 赤沢・三ノ倉、藤巻、川入、新田、根小屋、大平 ○未実施 蓬萊、朝倉、一川、黒岩、五枚沢	・市が整備した携帯電話用鉄塔施設について、現在3G、4Gから5Gへの移行作業が行われているが、市から県への許可取得手続きを、迅速に行っている。 令和６年度は新たな手続きはなかったが、12施設中７施設において手続きを完了している。 ○既実施 揚津、赤沢・三ノ倉、藤巻、川入、新田、根小屋、大平 ○未実施 蓬萊、朝倉、一川、黒岩、五枚沢	・継続実施	・継続実施	情報政策課
		58	地域情報通信基盤の運用	・情報通信基盤の充実を図り、地域情報化を推進するため、地域住民に対して超高速インターネット接続サービスを提供する。	・市が整備し、NTTに貸与している光ファイバーケーブル網について、支障となった場合の移転や、災害の復旧工事に対応し、安定運用に努めた。 なお、貸与中の網について、光サービスへの世帯加入率は次のとおり。 R5.12.31現在の加入率：42.3%	・市が整備し、NTTに貸与している光ファイバーケーブル網について、支障となった場合の移転や、災害の復旧工事に対応し、安定運用に努めた。 なお、貸与中の網について、光サービスへの世帯加入率は次のとおり。 R6.12.31現在の加入率：42.5%	・継続実施	・継続実施	情報政策課
	・デジタル機器を使えない方が行政サービスを受けることができなくならないよう十分な配慮を行う。	59	対面窓口・対面相談等の継続	・オンラインの申請受付等が普及しても、対面による受付、相談等を継続する。	・全ての手続きにおいて、対面窓口を継続している。	・全ての手続きにおいて、対面窓口を継続している。	・継続実施	・継続実施	全所属
	・デジタルに対する個人の理解度やニーズに応じた学習の場の設定など市民のデジタルリテラシー向上に取り組む。	60	市民向けスマホ教室の実施	・携帯キャリア等が実施する出張サービス等を利用して、市民向けのスマホ講座を実施する。	・関柴公民館 講座名：初めてのスマホ教室 人数：10名 回数：１回 ・熊倉公民館 講座名：初めてのスマホ教室 人数：11名 回数：６回	県委託事業を活用し、市民向け研修を開催した。 講座名：デジタルサポーター育成研修 人数：４名 回数：１回	・継続実施	・継続実施	情報政策課 （関係各所属）
情報セキュリティ対策の強化	・情報セキュリティポリシーの見直し、技術的なセキュリティ対策の推進、情報セキュリティと個人情報保護に向けた体制強化等に取り組む。	61	情報システムのセキュリティ強化	・基幹業務、内部情報システム等の情報セキュリティを保つための対策を行う。	・市で定める情報セキュリティのルールに則り、以下の対策を実施した。 ○情報セキュリティ研修開催（３回） ○PC管理運用手順に基づく各所属からの協議対応（ハード・ソフトの異動等） ○自治体情報セキュリティクラウドの運用	・市で定める情報セキュリティのルールに則り、以下の対策を実施した。 ○情報セキュリティ研修開催（３回） ○PC管理運用手順に基づく各所属からの協議対応（ハード・ソフトの異動等） ○自治体情報セキュリティクラウドの運用	・継続実施	・継続実施	情報政策課